

アセアン株式市場の下落について

6月に入り、アセアンの株式市場は、米連邦準備理事会（FRB）が早ければ9月に量的金融緩和策に伴う資産購入の縮小に踏み切るとの見方などから、外国人投資家を中心に売り圧力が強まり、総じて軟調に推移しています。

経済面では、欧州経済の低迷の影響を受けてシンガポールやフィリピンなどの輸出額が市場予想を下回るなど外需減速による悪影響が示されたことに加え、中国の5月の鉱工業生産が伸び悩んだことなどから中国の景気減速がアセアン経済に一段と影響を及ぼすとの懸念が強まったことなども、株価の下落に繋がったものと考えます。

アセアン株式市場の株価騰落率と主な株価変動要因

国	※株価指数 (6/12 現在)	5/31 比 騰落率	主な株価変動要因
シンガポール	3153.48	-4.77%	・6月の購買部景気指数が51.1となり、企業の景況感は着実に回復基調にあるものの、輸出のGDPに占める割合が高く外部環境の先行き不透明感による輸出の減速が懸念された
インドネシア	4697.89	-7.31%	・経済の高成長を背景に株価が過去最高値を更新していたことから、リスク回避姿勢を強めた外国人投資家が売り圧力を強めた ・燃料価格引き上げによるインフレ懸念や通貨ルピア安から、先行きの利上げ観測が強まった
マレーシア	1775.12	+0.33%	・総選挙で与党連合が勝利したことにより、政治の不透明感が後退し、投資家の押し目買い意欲が強まった ・アセアン諸国の中での株価の出遅れ感が下支え要因になった
タイ	1433.47	-8.23%	・経済の高成長を背景に株価は年初来高値を更新していたことから、リスク回避姿勢を強めた外国人投資家が売り圧力を強めた ・コメ補助金制度（コメを市場価格より高く買い入れる制度）による財政負担増から、インフラ投資の財源に対する不透明感が広がった ・欧州経済の低迷や補助金打ち切りにより主要産業である自動車の生産鈍化が懸念された
フィリピン	6556.65	-6.63%	・アセアン市場の中で相対的なバリュエーションの高さが警戒される中、4月の輸出額が前年比12.8%減となったことや、銀行融資の伸びが鈍化したことなどが投資家の売り圧力に繋がった
ベトナム	518.24	-0.03%	・法人税の引き下げ実施期待（25%を22%へ引き下げる案が今国会で審議中）が高まったことや、足元の物価の安定から緩和的な金融政策の継続が期待されたことが株価の下支え要因となった

※ シンガポール：ストレーツ指数、インドネシア：ジャカルタ総合指数、マレーシア：FTSEブルサマレーシア KLCI 指数、タイ：SET 指数、フィリピン：フィリピン総合指数、ベトナム：VN 指数

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【今後の見通しについて】

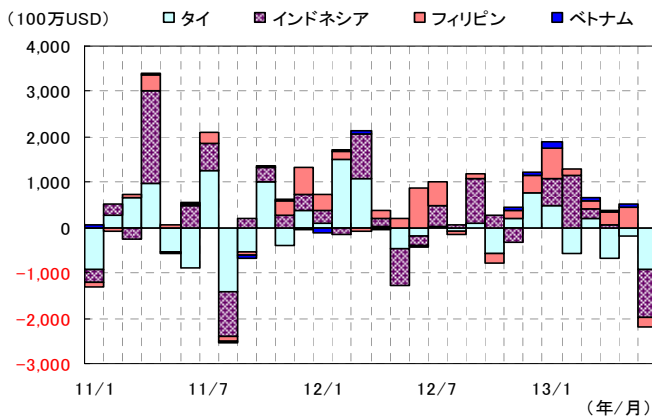
当面のアセアン株式市場につきましては、景気回復を背景に米国の量的緩和縮小観測が強まると予想されることや、中国の景気減速に対する警戒感が残ることなどから、不安定な相場展開になるものと考えます。

しかし一方で、米国の量的緩和の縮小は経済の安定的な回復が前提とされており、米国経済の回復はアセアン諸国にとって輸出増加などを通じて経済成長を支える要因になると考えます。また、アセアン諸国では、経済成長に伴う所得増加を背景に個人消費の拡大が続いていることに加え、中長期的な経済成長を目指したインフラ投資も積極的に実施されており、内需主導による経済成長が今後も続くものと思われま。内需関連企業を中心に企業業績は好調に推移しており、株式市場ではバリュエーション面からの割安感も台頭していることから、外部環境の落ち着きとともに、アセアン株式市場は底値固めから徐々に反発の機を窺う展開になるものと考えます。

以上

《参考》

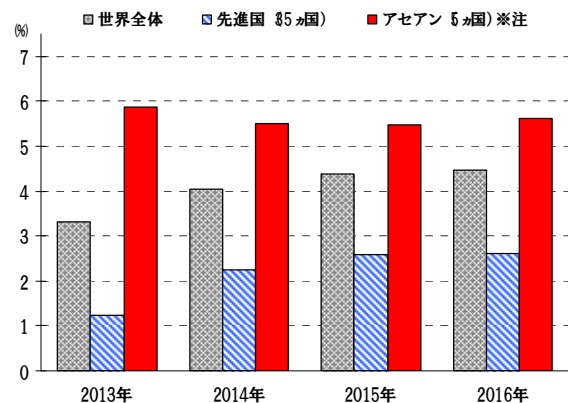
**アセアン地域の外国人投資家の株式売買動向
(2011年1月～2013年6月)**



(注) 13年6月のデータは6月11日現在

(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

経済成長率見通し(IMF予想)



(注) インドネシア、タイ、マレーシア、

フィリピン、ベトナムの5カ国

(出所) World Economic Outlook Database, April 2013 より

岡三アセットマネジメント作成

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項



【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限 4.2%(税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: 公社債投信 1万口当たり上限 105円(税込み) ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×実質上限年率 1.995%(税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料 監査費用: 純資産総額×上限年率 0.0126%(税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。